

糖尿病ハイリスク者・糖尿病疑いの者への継続した支援へ向けて  
～市町村の健康診断後の医療機関と市町村の連携強化に取り組む～

○村岡涼子<sup>1)</sup>、塩田栄子<sup>2)</sup>、蛭原夕起子<sup>3)</sup>、西田敏秀<sup>2)</sup>  
日南保健所<sup>1)</sup>、高鍋保健所<sup>2)</sup>、健康増進課<sup>3)</sup>

## I はじめに

高鍋保健所管内では、平成30年度から糖尿病発症予防・糖尿病性腎症重症化予防事業を進めてきており、令和2年度には「西都・児湯医療圏糖尿病発症等予防対策事業連絡会（以下「連絡会」という。）」を設置し、連携体制構築について協議・実施を進めている。

しかし、「宮崎県糖尿病発症予防・糖尿病性腎症重症化予防事業に係る調査結果令和3年度実績における医療機関調査」より、保健指導指示書を保険者に送付したことがある管内の医療機関（小児科単科標榜以外の61医療機関）は令和元年度は4機関、令和2年度は0機関であった。また、同調査における市町村調査では、主治医が保健指導必要と判断し市町村に連絡があったケースに対して、市町村が初回面接を実施していない事例があり、医療機関と市町村との連携が十分にできていない現状が明らかとなっている。

今回、糖尿病ハイリスク者・糖尿病疑いの者への継続した支援に向けて、管内の医療機関と行政との連携強化に焦点を当て活動を行う中で、管内の課題及び保健所の役割について検討を行ったので報告する。

## II 活動内容および対象者

- 1) 活動期間 令和4年4月1日から令和5年3月31日
- 2) 活動内容および対象者

### ① アンケート調査

【対象】管内の内科標榜医療機関 41 機関

【内容】医療機関と行政との情報共有に関する内容

### ② 研修会実施：

【対象】糖尿病治療に関係する医療機関、市町村の糖尿病対策関係者

【内容】講演および意見交換会 ※講演会の内容：医療機関と市町村との連携の実際

【講師】日本糖尿病対策推進会議地区担当委員（宮崎県代表）の医師

### ③ 連絡会の実施

【内容】市町村と医療機関の連携について

- ① のアンケート調査と②の研修会のアンケート結果を用いて管内の課題について協議を行い、連携における課題について検討。

### ④ 連絡会医師との連絡調整

連絡会開催前から、保健所と連絡会医師との関係づくりのため、医師への訪問及び電話連絡を実施した。その後、市町村と連絡会医師との関係づくり支援のため、市町村との同伴訪問等を行った。

## III. 結果

### ① アンケート調査（回収率：82.9%）

糖尿病疑いケースを診察した医療機関は21機関（61.8%）。そのうち、『令和3年度に情報提供を行ったケースがなかった』医療機関は9機関（38.2%）で、9機関全てがケ

ース対応はあるものの市町村に情報提供していなかった。『R3年度に情報提供を行っていない』9機関の理由は、『情報提供の用紙がない』が3機関、『市町村での対応内容が分からなかったため』が1機関、『情報提供の用紙がない』及び『市町村での対応内容が分からなかったため』が4機関、その他が1機関であった。

市町村での糖尿病対策の内容が医療機関へ周知できていないことにより、情報提供の意欲低下を招いていることが明らかとなった。

② 研修会（受講者：11医療機関、7市町村の計27名）

事後アンケート結果：『非常によかった』が68%で、次いで『良かった』32%であった。講演内容への今後の活用についても『活用できる』が7割を超えていた。自由記述も多く、内容も管内の連携に関する積極的な意見であった。（表1）

表1 主な自由記載意見（研修事後アンケート）

医療機関	保健指導・栄養指導との連携の仕組みがよくわかった リーダーシップをとる組織が必要 顔の見える関係性が必要
市町村	先生方の意見も聞けて良かった 連携方法を具体的に聞くことが出来て良かった 町内の先生方のところに行こうと思います

③ 連絡会

連絡会医師の意見から、連携を進める上で、市町村の糖尿病対策への取組について周知を強化するとともに、連絡会医師と保健所・市町村と顔の見える関係づくりが必要であることが明らかとなった。（表2）

表2 連絡会での委員からの主な意見

・糖尿病に対する市町村の取組みや部署、受診勧奨の方法やデータなどが分からない。
・連携よりも健診受診率を上げていくことが必要ではないか。
・糖尿病の怖さを受診勧奨者へ伝えていくことが必要。
・市町村での個別での栄養指導のシステムがあると、重症化予防に効果的ではないか。

④ 連絡会医師との連絡調整

何度も訪問や連絡を行ううちに、連絡会医師と多くの意見を交換することができるようになった。その中で、連絡会医師と市町村担当者とは直接話ができる場を設けることができた。

VI. 考察・今後の活動

今回、『市町村とかかりつけ医の連携強化』に焦点を当て、糖尿病発症予防・糖尿病性腎症重症化予防事業に取り組み、『地域の医療機関に市町村の糖尿病に対する取組が周知できていない』ことが、管内の課題であることが明らかとなった。一方で、今回の研修会の開催は、医療機関が市町村等との連携をより意識することにつながったと考えられる。そのため、今後は、市町村の取組のさらなる周知と、連携の強化について継続的に意識付けを行いつつ、本地域の課題について、連絡会委員と協働で、検討及び課題解決を図っていく必要がある。

今回の取組で、市町村や連絡会医師と連絡を取りやすい人間関係が構築され、各施設と意見交換をすることがより多くなった。今後も保健所として、医療機関と市町村との連携が円滑になるよう、市町村と医師会や関係医師との連携を更に深めていき、保健医療連携のコーディネーター役として、顔の見える関係を構築していけるよう努めていくことが重要ではないかと考えている。

〈参考文献〉

1) 宮崎県糖尿病慢性腎臓病（CKD）対策検討会（平成29年9月発行）：宮崎県糖尿病発症予防・糖尿病性腎症重症化予防指針（第I期改訂版）